

第67期（平成27年3月期） 第1四半期決算のご報告

平成26年 8月22日



<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくりまします。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくりまします。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社グループは、主に東京ガス株式会社の子会社として、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 内装仕上工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

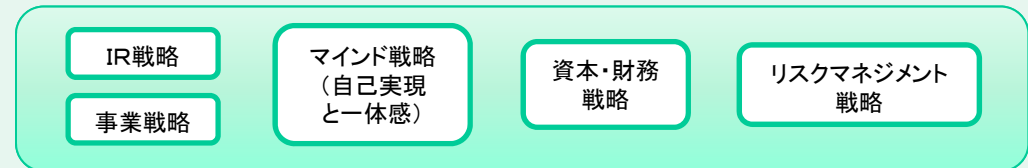
- * 各種ガス機器販売・
取付・修理
- * ガス設備の安全点検
- * ガス使用量の検針
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



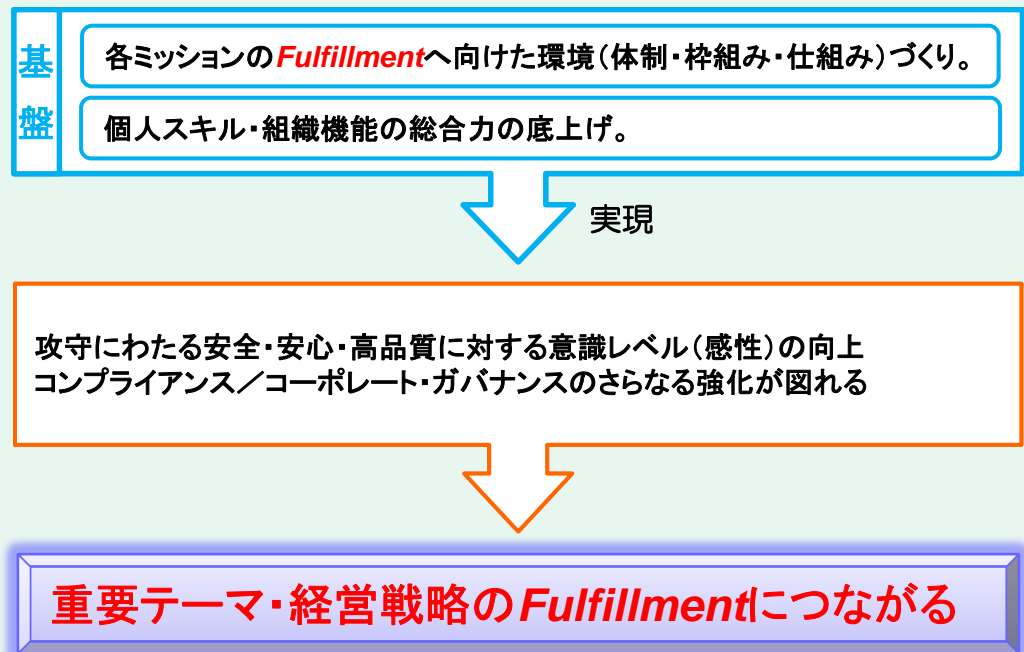
■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について（1）

- このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2012年度～2014年度（第65期～第67期）の3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。企業ビジョンでは長期的な視野で見たときの当社のあるべき姿が描かれておりますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、前中期経営計画（Remake and Step up 2011）を総括するとともに、経済・社会・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを新中期経営計画に反映しております。
- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、業界のリーディングカンパニーとなるべく中期的な重要テーマを掲げ、主要戦略をより明確に、具体的に示しておりますが、個々の戦略を確実に遂行し達成することを主眼に置き、新中期経営計画を*Fulfillment 2014*（*Fulfillment*：確実な遂行による達成）といたしました。

前中期経営計画を総括して、抽出される課題に対する戦略を各カテゴリー別に大別すると下図のようになります。



この**5つの戦略**を着実に実行する基盤を固めることが重要！！



■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について (2)

■ 位置付け

中期経営計画(2009年度～2011年度) <i>Remake and Step up 2011</i>		中期経営計画(2012年度～2014年度) <i>Fulfillment 2014</i>
1. 既存事業領域におけるシェアの拡大 2. 労働集約型産業を意識した人材の確保と育成 3. 効率的な連結経営	重要テーマ	1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立 2. 経営管理における守備力の維持・強化 3. 新たなる成長分野への挑戦
売上高 32,475百万円 (2009年度を100とし毎年2%UP) 経常利益 970百万円 (売上高経常利益率3.0%の確保)	経営目標	売上高 34,867百万円 (2012年度を100とし 2013年度2%UP、2014年度 3%UP) 経常利益 1,046百万円 (2012年度:2.6%、2013年度:2.8%、2014年度:3.0%確保)
事業運営の基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 安全を最優先にした事業運営を目指す 品質・技術の維持・向上に努める(協力会社育成政策含む) 全社横断的な営業体制の強化 各事業戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の深耕拡大 ・新しいビジネスモデルの構築 ・経営資源の再配分 経営管理の基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 高品質経営の推進 コンプライアンス/コーポレート・ガバナンスの強化 情報発信の強化 経営効率の向上 人事処遇制度の抜本的改革 	主要政策 主要政策の趣旨	前中期経営計画の基本コンセプトである「 <i>Remake and Step up 2011</i> 」では、重要テーマの達成に向けた各ミッションにおいて枠組みを整理し、作り直すことにより会社機能のレベルアップを図るための主要政策を掲げました。 新中期経営計画においては、基本コンセプトを「 <i>Fulfillment 2014</i> 」とし、重要テーマの達成のため、前中期経営計画の成果を活かしたうえで、施策を掲げ、確実に <i>Fulfillment</i> することとします。 (遂行し達成)

■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について (3)

■ SWOT分析

中期経営計画の策定にあたっては、内部環境と外部環境を的確に捉え、当社の進むべき方向性や継続的に発展するための最適な戦略を立案しております。現状分析より導き出された戦略をまとめると、下図のようになります。

	機 会 (自らの目指すべき事業にとって追い風となる外部環境)	脅 威 (自らの目指すべき事業にとって逆風となる外部環境)
強 み	<p>成長戦略 (目指すべき事業領域) 『積極的攻勢』 事業機会を自社の強みを最大限に生かすためには？ 積極的に資源を投入する 《戦略》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ガスエリア拡大 (新拠点設置・事業提携・M&A含む) ② ガス周辺新技術の体制構築 ③ 拡大市場への要員シフト、傾斜配置 ④ 他工種・他分野への事業拡大 ⑤ 資本提携・業務提携 	<p>回避戦略 (目指すべき事業を守るために取るべき戦略) 『段階的施策』 他社にとって脅威でも、自社の強みでチャンスにするには？ 強みを生かして別の方法で脅威を機会に転換する 《戦略》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 安全力の強化 ② 品質・技術の維持・向上 (協力会社政策含む) ③ 健全な財務基盤の維持・収益力の向上 ④ IRの強化 ⑤ 連結経営のレベルアップ
弱 み	<p>改善戦略 (目指すべき事業の為に改善すべき点) 『差別化』 せつかくの事業機会を自社の弱みで取り逃がさないためには？ 弱みを克服して機会をつかむ 《戦略》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 営業体制の強化 ② 人材育成制度の確立 ③ 人事処遇制度の抜本的改革 ④ 適正人員の確保 (理想的な年齢構成) ⑤ 組織・人員配置の最適化 ⑥ 全業務での適正化の強化 ⑦ 情報ネットワークの最適化 	<p>撤退戦略 (目指すべき事業を進める上で撤退すべきと思われる事項) 『専守防衛または撤退』 脅威と弱みで最悪の状況を招かないようにするためには？ 撤退を考える 《戦略》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市場動向を見極め、拡大市場への資源の集約 (要員等) ② 与信管理・回収能力の維持・向上 ③ 企業法務の充実 ④ 内部統制の充実・強化 ⑤ BCPの策定

■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について（4）

■ 経営戦略

■ 全社統一戦略

（1）安全と安心

当社グループにおいて、経営目標達成のための前提は、施工現場においても管理業務においても安全が常に担保されることであり、すべてのステークホルダーに安心して当社を選択していただけるための安全力をさらに強化する。

（2）高品質

当社グループにおいて、経営目標達成のためのもう一つの前提は、高品質の確保によりブランド価値を高めることであり、攻め・守り両面での品質強化を行う。

（3）コンプライアンス／コーポレート・ガバナンス

全ての業務において、適正性を強化する。

■ 生産各本部の基本戦略

- （1） 営業体制の強化
- （2） 既存事業の深耕および事業領域の拡大
- （3） 人材の育成
- （4） 人材の最適配置
- （5） 本部各組織の機能強化

■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について (5)

■ 経営戦略

経営管理の基本戦略

- (1) 人材の確保および育成強化策の充実と標準化
- (2) 一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化
- (3) 企業法務の充実・強化
- (4) 連結経営のさらなるレベルアップ
- (5) 内部統制の充実・強化
- (6) IRの抜本的見直し
- (7) 資本提携・業務提携等による業容拡大策の実践的検討
- (8) 生産部門へのサポート力強化
- (9) 情報ネットワーク最適化への検討
- (10) 健全な財務基盤の維持
- (11) 経営機能の保全強化
- (12) BCPの策定

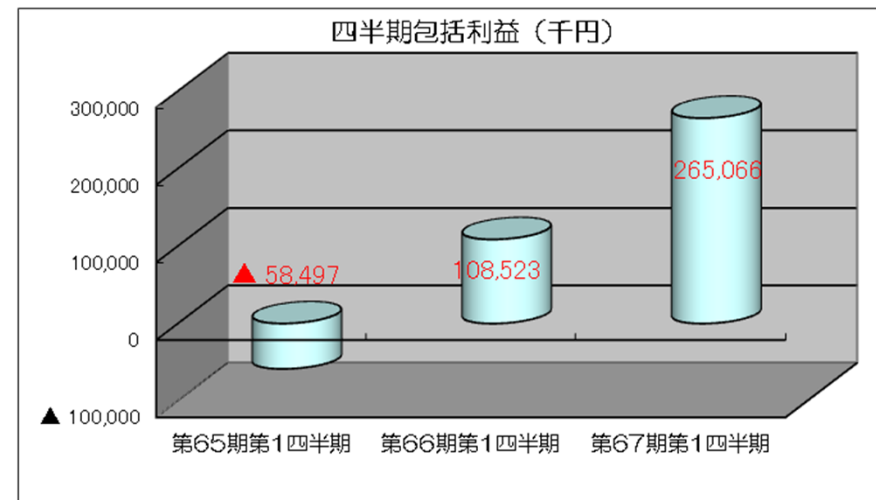
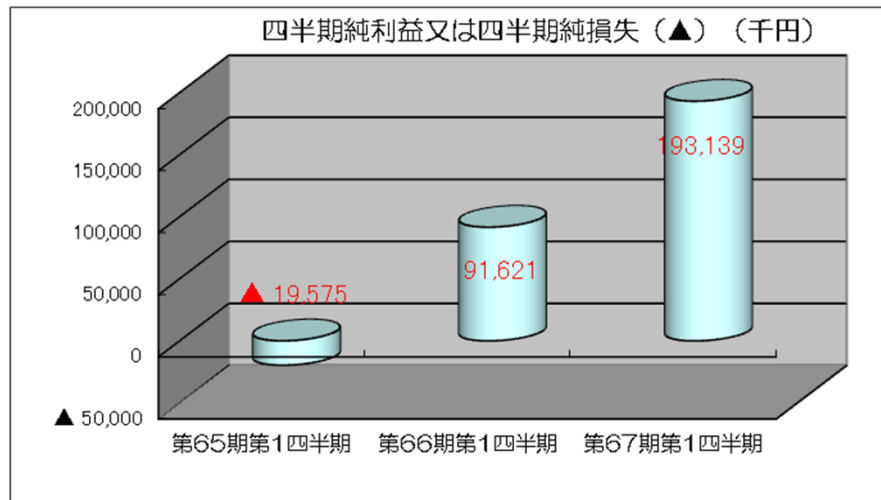
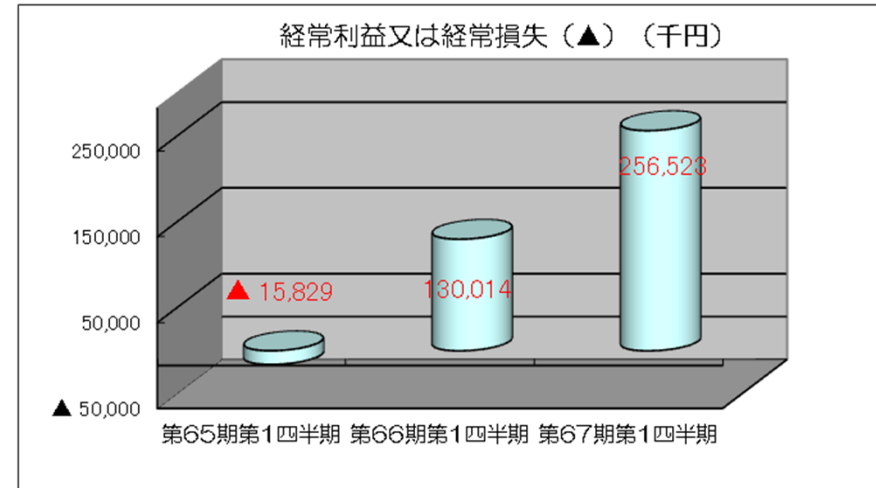
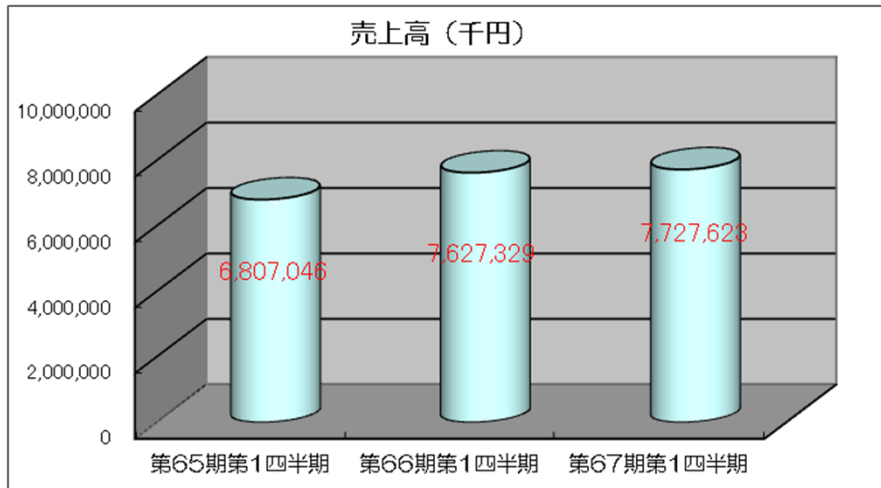
その他の戦略

- (1) 最適組織構造への再編
- (2) 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置
- (3) 新規事業領域への進出

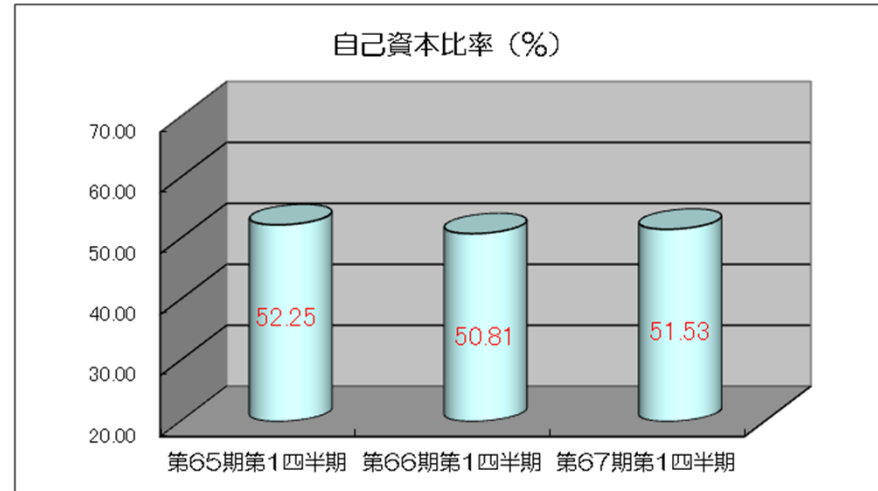
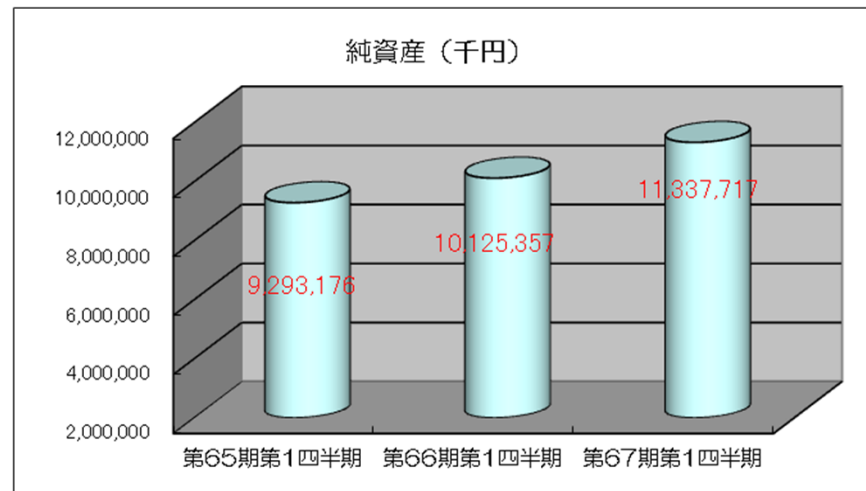
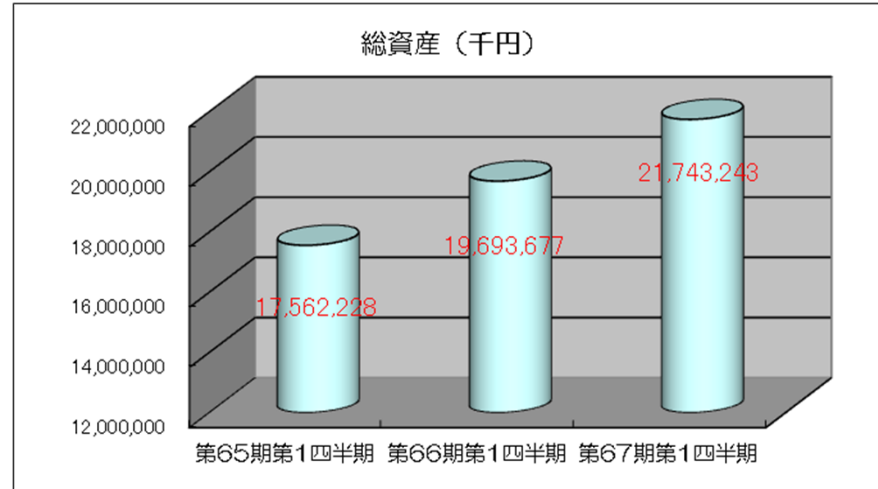
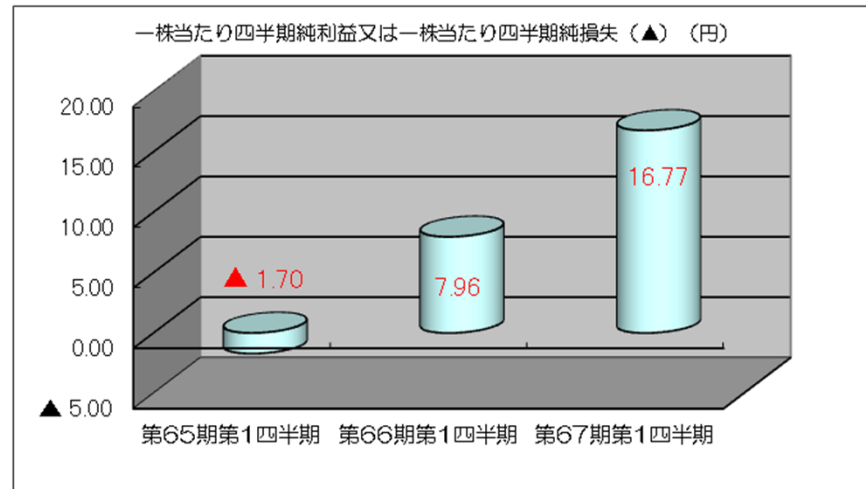
■業績等の概要

- 当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、欧州情勢による景気下振れリスクや新興国における経済成長の鈍化、消費増税による購買意欲の冷え込みなど依然として不安材料は残っているものの、日銀による金融緩和策の継続やデフレからの早期脱却を目指した機動的・弾力的な経済財政政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加がみられたことに加え、企業収益の回復に伴う雇用情勢の変化とそれに連動した形で賃金所得が上向き傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。
- このような経済環境のもと当社グループにおきましては、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高7,727百万円（前年同期比1.3%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、全体的に高利益物件の完成が多かったことにより、営業利益168百万円（前年同期比273.0%増）、経常利益256百万円（前年同期比97.3%増）、四半期純利益193百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

■ 財務ハイライト (1)



■ 財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

■ ガス工事業

ガス導管工事において、北海道ガス株式会社エリアを除き、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。

また、ガス設備新設工事においても、販工一貫した人材力・組織力の維持・向上施策を継続したことにより、戸建・集合住宅ともに引き続き好調な受注を維持いたしました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第2四半期以降となる案件が多く、当第1四半期において完成には至りませんでした。

この結果、売上高は6,292百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、ガス事業者からの安定的な受注に加え、ガス設備新設工事において高利益物件の受注が増加したため、経常利益は245百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

■ 建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、前年度からの繰越大型案件が多く完成したほか、新築建物に関連した給排水設備工事も、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。

この結果、売上高は834百万円（前年同期比34.2%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、引き合い物件の増加に伴い高利益物件の受注が増加したことにより、経常利益56百万円（前年同期は62百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

■ セグメント情報（2）

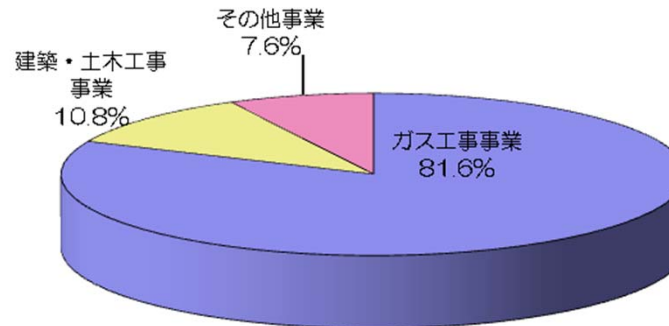
■ その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、前年度並みの売上高を確保することができましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が減少したため大きく減少いたしました。

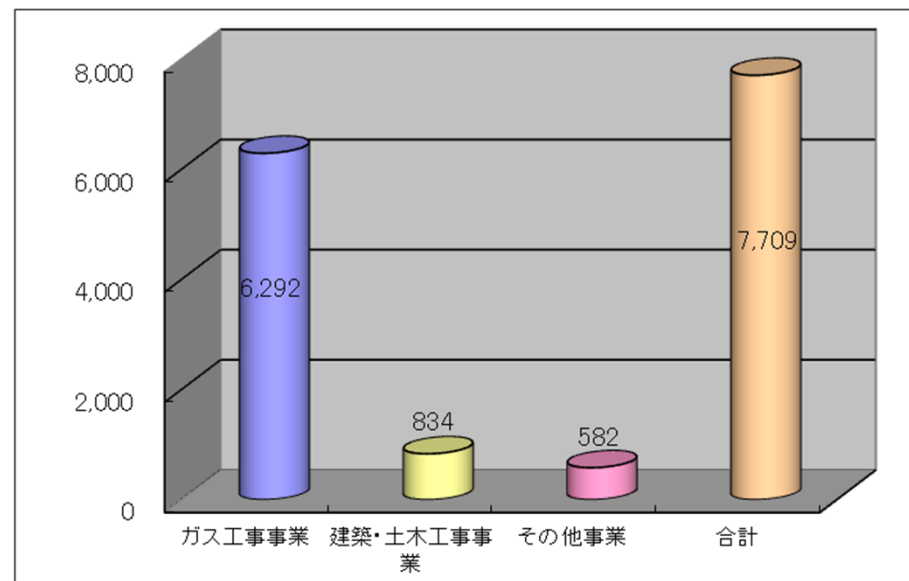
また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、販売促進活動における付加価値提案型営業やプロセス管理の徹底浸透、実績管理面においては、より落成を意識した進捗管理を徹底するなど相対的なレベルアップに取り組んだものの、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受け、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および最重要戦略機種としているエネファームや太陽光発電ともに大幅に減少いたしました。利益面では、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、6月に実施いたしましたイベントに伴う広告宣伝費が増加したため、前年を下回りました。この結果、売上高582百万円（前年同期比14.0%減）、経常損失53百万円（前年同期は37百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額18百万円は含んでおりません。

■ 第67期 第1四半期連結貸借対照表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	科目	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,469	14,873	流動負債	7,351	8,160
固定資産	6,224	6,869	固定負債	2,217	2,245
有形固定資産	3,879	3,903	負債合計	9,568	10,405
無形固定資産	126	117	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,218	2,848	株主資本	9,682	10,851
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	9,124	10,293
			自己株式	△ 33	△ 34
			その他の包括利益累計額合計	323	353
			少数株主持分	118	132
			純資産合計	10,125	11,337
資産合計	19,693	21,743	負債純資産合計	19,693	21,743

■ 第67期 第1四半期連結損益計算書 (要旨)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	(自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,627	7,727
売上原価	6,782	6,776
売上総利益	844	950
販売費及び一般管理費	799	782
営業利益	45	168
営業外収益	111	119
営業外費用	26	31
経常利益	130	256
特別利益	—	3
特別損失	0	3
税金等調整前四半期純利益	129	256
四半期純利益	91	193

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、景気の持続的な回復に不透明感はあるものの、主要取引先における設備投資計画や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国による国土強靱化計画に沿った公共投資に関連した受注など、比較的良好であると予想しております。しかしながら、一方で、エネルギー業界におけるこれまでにない規制緩和の進展など事業環境が大きく変化することも予想されております。
- このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2014年度を最終年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

■ 対処すべき課題について（2）

■ 中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たなる成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すための諸施策に対して、その前提となるコンプライアンスマインドの社員一人ひとりにおけるさらなる意識の強化・徹底と、組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を基本的な枠組みとして形成することが重要であると認識しております。

- ### ■ また、当社グループの事業活動において根幹となる安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質の向上を見据えた、人材力強化および組織力・リスクマネジメント力強化のための環境整備に向けた投資を積極的に行うなど、これまでの既成概念にとらわれずグループ全体の企業価値向上に向けた施策に取り組むことも必要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について (3)

- さらには、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築する目的で発足したNB開発室において、当社の企業理念にマッチした事業領域や参入コンセプトを明確にし、実質的な成果を上げる組織へ転換することも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。
- そのほか、首都直下地震を想定した事業継続計画のさらなる見直しを実施し、その計画のもと、有事の際に有効に機能するための仕組みを作り、事業を継続するための環境を整えることも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業績予想について

- 平成27年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成26年5月19日付の「平成26年3月期決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

平成27年3月期（第67期）の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	37,640	1,140	1,265	700	60	78

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- 内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
第65期	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 9 〇〇	円 銭 9 〇〇	103	188	1.1
第66期	- -	- -	- -	14 〇〇	14 〇〇	161	126	1.5
第67期 (予想)	- -	- -	- -	9 〇〇	9 〇〇		148	

(注) 第66期期末配当金は、特別配当 5円が含まれております。

■ 概要

- 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所 在 地 東京都渋谷区神南1-8-10 〒150-0041
- 電 話 03 (3464) 0121 (代表)
- 資 本 金 5億9千万円
- 事業目的
 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 特定労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9 0 0 1 : 2 0 0 8 認 証 登 録

〒150-0041
東京都渋谷区神南1-8-10
TEL 03 (3464) 0121 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらだけに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。